

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社リミックスポイント

【英訳名】 Remixpoint, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 小 田 玄 紀

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

【電話番号】 03 - 6303 - 0280

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 高 橋 由 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番9号

【電話番号】 03 - 6303 - 0280

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 高 橋 由 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,403	23,745	28,753
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,181	1,442	8,173
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,144	3,606	6,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,144	3,606	6,913
純資産額 (百万円)	11,339	17,164	14,114
総資産額 (百万円)	66,321	23,331	72,968
1株当たり四半期純利益 (円)	39.41	30.08	64.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.37	29.86	63.26
自己資本比率 (%)	17.1	73.5	19.3

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	28.32	2.87

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、完全子会社であった株式会社ビットポイントジャパンの株式51%を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外し、関連会社として持分法適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の業績につきましては、売上高23,745百万円（前年同期比16.4%増）、営業損失1,629百万円（前年同期は営業利益5,206百万円）、経常損失1,442百万円（前年同期は経常利益5,181百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,606百万円（前年同期比13%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております

当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されております。なお、これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」と言います）については、持分の51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に売却したことによって、2022年7月1日より持分法適用関連会社になりましたが、BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、当第3四半期連結累計期間より、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。合わせて前年同四半期比較についても、前年同四半期の数値を経常利益に変更して行っております。

このようにBPJが連結子会社から外れ関連会社となり持分法が適用されたことによって、2022年7月1日よりBPJの売上高は当社の連結損益計算書において売上高に含まれず、BPJにかかる持分法投資損益が営業外損益の区分に計上されております。

なお、当該持分の51%をSBIグループに譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益8,226百万円が発生しております。

(エネルギー関連事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発したエネルギー価格や物価の上昇、また内外金利差などを要因として急速な円安が進行するなど、依然として不透明な環境が継続しております。

こうしたなか、当期間における国内電力取引価格は不安定な値動きが続いております。2022年4月、5月の一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）におけるシステムプライスの月間単純平均は、それぞれ17.8円/kWh、16.9円/kWhと比較的安価で推移したものの、6月下旬には季節外れの猛暑の影響などから、一時的に100円/kWhをつけるコマが発生するなど急騰する場面も見られました。（コマ：電力取引における30分毎の取引単位のこと）

一方で2022年12月限月の電力先物価格（東日本エリア）は、8月末時点で43.15円/kWhのピークを付けた後に下降に転じ、12月末には26.12円/kWhまで下落するなど、電力取引価格は相変わらず激しい乱高下を見せております。

当社は、電力需要の高まりからJEPXの価格が高騰しやすい夏季や冬季だけでなく、それ以外の時期も電力先物取引を用いて、電力調達の一割割合を固定価格化し、電力調達価格と販売価格が逆転する逆ザヤによる損失発生リスクを抑えております。この電力先物取引はデリバティブ取引に該当するため、会計上は時価評価の対象となり、評価差額が損益計上されることとなります。

6月以降のJEPX価格高騰によって販売単価が押し上げられ売上高が大きく伸長する一方で、前期末に評価益を計上した2022年4月限月以降の電力先物取引が当第3四半期連結累計期間のセグメント利益を押し下げたこともあって、セグメント損失となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は17,939百万円（前年同期比91.7%増）、セグメント損失（経常損失）1,129百万円（前年同期はセグメント利益（経常利益）507百万円）となりました。

(自動車事業)

自動車事業においては、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスを実現しております。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比して、販売台数が増加したうえ、利益率の高い高価格帯の取引が増えたことから、当第3四半期連結累計期間は増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,442百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益（経常利益）22百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、感染症対策関連事業、省エネコンサルティング事業及び家庭用蓄電池事業から構成されております。当第3四半期連結累計期間においては、コロナウイルスの感染に対する関心が薄れてきたこともあって、感染症対策関連事業の主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の売上も引き続き低調に推移いたしました。しかしながら、広告宣伝費を抑制したこともあり、前年同四半期と比して売上高は減少するものの、損失金額が減少致しました。また、省エネコンサルティング事業においては、主要な補助金の採択からの収入が前年同四半期と同程度に推移し、さらに、これまで世界的な半導体不足の影響から生産が滞り、JET認証の取得も後ろ倒しになって販売体制の本格的な構築が遅れていた家庭用蓄電池システム（remibattery）についても、販売活動が徐々に稼働し始めたこともあって当第3四半期連結累計期間は前年同四半期と比して減収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は420百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（経常利益）7百万円（前年同期はセグメント損失（経常損失）165百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業の売上高は、これまで金融関連事業の中核事業であったBPJが、2022年7月1日付けで同社株式の51%を売却したことによって、第2四半期連結会計期間より、同社の業績が持分法投資損益として営業外損益の区分で計上されることとなりました。その結果、主に当社の100%子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス(以下、「BPH」と言います)の売上高と、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資収益から構成されることとなりました。

BPHは、BPJに使用権を付与しているシステムを保有しておりBPHの売上高はBPJから受け取るこのシステム利用料収入と保有暗号資産の評価損益からなっております。第2四半期連結会計期間以降、システム利用料収入は105百万円で、保有暗号資産の評価損は109百万円でした。また、当社の金融関連事業部が行っている暗号資産関連事業に関する投資には2022年12月末時点で、gumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド、B Cryptosファンド、BLOCKTOWER CAPITAL LLCの計4つの出資が含まれており、当第3四半期累計期間において、これらの投資からの収益は合わせて59百万円で、投資残高(連結貸借対照表価額)は493百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間においては、4月初めには573万円だったビットコインの価格が、6月末には264万円にまで急速に下落し、以後は小康状態となったものの、11月に入り再び急速に下落して、12月末時点で217万円(BPJの公表データ)となっております。このように相場が低調に推移する中でもBPJは、暗号資産のラインナップを増やすなど顧客へのサービス拡充を図ることで収益を維持し、また販売促進費を抑制し、業務の効率化を図ることで販管費の上昇を抑えました。これらのことにより、第2四半期連結会計期間以降においても当期純利益を確保したことで、BPJの持分法による投資利益は5百万円となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は907百万円（前年同期比87.7%減）、セグメント利益（経常利益）186百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、マーケティングコンサルティング事業のほか、新規事業を含んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、既存のマーケティングコンサルティング事業が堅調であったものの、新規事業が低調に推移したことで、費用の発生も減少したことから、対前年同四半期では減収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は36百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント利益（経常利益）34百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、23,331百万円となり、前連結会計年度末（72,968百万円）に比べ49,636百万円減少となりました。その主な要因は現金及び預金5,374百万円、売掛金2,300百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、利用者暗号資産46,097百万円、預託金6,709百万円、自己保有暗号資産4,885百万円、差入保証金2,493百万円の減少があったこと等によるものです。

負債合計は、6,167百万円となり、前連結会計年度末（58,853百万円）に比べ52,686百万円減少となりました。その主な要因は、未払法人税等1,614百万円の増加があったほか、連結子会社であったBPJが連結の範囲から除外されたことで、預り暗号資産46,097百万円、預り金6,197百万円、借入暗号資産2,028百万円の減少があったこと等によるものです。

なお、純資産は、17,164百万円となり、前連結会計年度末（14,114百万円）に比べ、3,049百万円の増加となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株発行により資本金697百万円、資本剰余金697百万円の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,606百万円の増加があったことによるものです。なお、2022年6月28日開催の第19期定時株主総会決議に基づき、欠損填補として4,627百万円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、エネルギー事業、自動車事業、レジリエンス事業及び金融関連事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であり、かつ受注生産を行っておりませんので、生産実績及び受注実績の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
エネルギー事業	17,939	191.7
自動車事業	4,442	138.9
レジリエンス事業	420	94.3
金融関連事業	907	12.3
その他事業	36	78.6
合計	23,745	116.4

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、BPJの株式譲渡に伴い、同社が連結子会社から関連会社になったことから、金融関連事業の従業員が40名減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,715,800	122,715,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり権利内容に 制限のない標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株であります。
計	122,715,800	122,715,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	20,000	122,715,800	3	7,877	3	697

(注) 第19回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,060,000		
完全議決権株式(その他)	普通 株式 118,607,600	1,186,076	
単元未満株式	28,200		
発行済株式総数	122,695,800		
総株主の議決権		1,186,076	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、現在の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都港区虎ノ門四丁目 3番9号	4,060,000	-	4,060,000	3.31
計		4,060,000	-	4,060,000	3.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,896	10,270
売掛金及び契約資産	1,971	4,271
製品	94	103
商品	251	403
原材料及び貯蔵品	126	117
利用者暗号資産	46,097	-
自己保有暗号資産	4,969	84
差入保証暗号資産	1,170	-
預託金	6,709	-
差入保証金	2,493	-
営業投資有価証券	370	493
その他	2,051	1,076
貸倒引当金	55	93
流動資産合計	71,147	16,727
固定資産		
有形固定資産	86	109
無形固定資産		
ソフトウェア	662	702
ソフトウェア仮勘定	15	15
無形固定資産合計	677	718
投資その他の資産		
投資有価証券	67	78
関係会社株式	-	4,070
繰延税金資産	299	153
敷金及び保証金	688	1,473
固定化債権	16	2
その他	41	1
貸倒引当金	56	2
投資その他の資産合計	1,057	5,776
固定資産合計	1,821	6,604
資産合計	72,968	23,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	638	817
未払金	1,406	1,010
預り金	6,569	372
預り暗号資産	46,097	-
未払法人税等	1,656	3,271
借入暗号資産	2,028	-
関係会社事業損失引当金	2	-
その他	456	569
流動負債合計	58,853	6,039
固定負債		
繰延税金負債	-	127
固定負債合計	-	127
負債合計	58,853	6,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,180	7,877
資本剰余金	7,201	3,268
利益剰余金	268	7,968
自己株式	18	1,956
株主資本合計	14,096	17,158
新株予約権	18	6
純資産合計	14,114	17,164
負債純資産合計	72,968	23,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	20,403	23,745
売上原価	11,605	23,004
売上総利益	8,797	741
販売費及び一般管理費	3,591	2,370
営業利益又は営業損失()	5,206	1,629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	-	5
経営指導料	-	140
違約金収入	12	-
和解金収入	12	-
為替差益	1	4
投資事業組合運用益	-	10
その他	5	42
営業外収益合計	33	205
営業外費用		
支払利息	3	-
新株予約権発行費	5	1
株式交付費	13	6
投資事業組合運用損	5	-
暗号資産評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	20	4
支払手数料	-	2
その他	6	2
営業外費用合計	59	18
経常利益又は経常損失()	5,181	1,442
特別利益		
関係会社株式売却益	-	8,226
保険金収入	24	-
特別利益合計	24	8,226
特別損失		
固定資産除却損	19	-
本社移転費用	5	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	5,181	6,784
法人税、住民税及び事業税	1,037	3,152
法人税等調整額	-	25
法人税等合計	1,037	3,177
四半期純利益	4,144	3,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,144	3,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,144	3,606
四半期包括利益	4,144	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,144	3,606
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」という）の株式を一部売却したため、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間以上続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、第4四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	156百万円	194百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第15回新株予約権、第16回新株予約権及び第18回新株予約権の割当先であるリバイブ投資事業組合が当該新株予約権を行使したことに伴い新株式が発行されたため、資本金1,321百万円、資本準備金が1,321百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、第11回新株予約権、第14回新株予約権、第17回新株予約権及び第19回新株予約権として当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション(新株予約権)の一部行使に伴う新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ697百万円増加しております。

第19期定時株主総会決議に基づき、資本剰余金4,627百万円を利益剰余金へと振り替え、欠損填補を行っております。

また、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行い、自己株式が1,938百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,356	3,197	445	7,357	46	20,403	-	20,403
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	0	-	0	0	-
計	9,356	3,197	445	7,357	46	20,403	0	20,403
セグメント利益又は損失 ()	507	14	165	5,381	30	5,769	587	5,181

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 587百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融 関連事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,939	4,442	420	907	36	23,745	-	23,745
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	0	-	0	0	-
計	17,939	4,442	420	907	36	23,745	0	23,745
セグメント利益又は損失 ()	1,129	22	7	186	34	879	563	1,442

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 563百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用で
す。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで連結子会社として金融関連事業に含まれていたBPJの業績は、持分の51%をSBIホールディングス株式
会社のグループ会社に売却することによって、2022年7月1日よりBPJが持分法適用関連会社になりましたが、
BPJの業績を引き続き金融関連事業セグメントに含めるために、第1四半期連結会計期間より、セグメント損益を
営業損益から経常損益に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示区分により作成したものを記載
しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融関連 事業	その他 事業	計
一時点で移転される財及びサービス	-	3,197	219	-	-	3,416
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	9,356	-	225	128	46	9,756
顧客との契約から生じる収益	9,356	3,197	445	128	46	13,173
その他の収益	-	-	-	7,229	-	7,229
外部顧客への売上高	9,356	3,197	445	7,357	46	20,403

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー 事業	自動車 事業	レジリエンス 事業	金融関連 事業	その他 事業	計
一時点で移転される財及びサービス	-	4,442	164	-	-	4,606
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	17,939	-	256	105	36	18,336
顧客との契約から生じる収益	17,939	4,442	420	105	36	22,943
その他の収益	-	-	-	802	-	802
外部顧客への売上高	17,939	4,442	420	907	36	23,745

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円41銭	30円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,144	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,144	3,606
普通株式の期中平均株式数(株)	105,147,043	119,900,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円37銭	29円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	111,844	883,593
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(持分法適用会社の異動)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるBPJにつきまして、当社が当社の完全子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングス(本社：東京都港区、代表取締役：小田 玄紀、以下「BPH」といいます。)を通じて保有する全株式をSBIホールディングス株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：高村正人、以下「SBIホールディングス」という。)の完全子会社であるSBICAH合同会社(本社：東京都港区、代表社員：SBIクリプトアセットホールディングス株式会社、職務執行者：近藤 智彦、以下「SBICAH」)に譲渡することを決議しました。

1. 株式譲渡の理由

BPJは、暗号資産交換業者として暗号資産交換所の運営を行っております。2022年5月12日付「SBIホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結、及び連結子会社の異動(株式の一部譲渡)並びに特別利益計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、2022年7月1日付で当社が保有するBPJ株式の51%をSBIフィナンシャルサービーズ株式会社へ譲渡したことにより、BPJは当社の持分法適用会社となりましたが、この度、経営資源のより効率的な活用のため、当社が保有するBPJの全株式(持株比率49%)をSBICAHへ譲渡することを決定いたしました。

2. 異動する関連会社の概要

(1)	名称	株式会社ビットポイントジャパン		
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 小川 裕之 代表取締役副会長 小田 玄紀 代表取締役社長 田代 卓		
(4)	事業内容	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号		
(5)	資本金	100百万円(2022年12月31日現在)		
(6)	設立年月日	2016年3月3日		
(7)	大株主及び持株比率	SBIクリプトアセットホールディングス株式会社 51% 株式会社ビットポイント・ホールディングス 49%(注)		
(8)	当社と当該会社の関係	資本関係	当社は、中間持株会社であるBPHを通じて、当該会社の議決権の49%を保有しております。	
		人的関係	当該会社の取締役8名中2名は当社の取締役、4名は当社の従業員であります。	
		取引関係	当社は、当該会社に対し、経営管理業務等のサービスを提供しております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
	純資産(百万円)	1,003	2,234	8,013
	総資産(百万円)	10,732	42,492	65,178
	1株当たり純資産(円)	9,012.06	17,399.57	62,408.91
	売上高(百万円)	743	1,283	10,320
	営業利益(百万円)	983	192	7,197
	当期純利益(百万円)	5,325	469	5,779
	1株当たり当期純利益(円)	47,805.82	3,659.18	45,009.35
	1株当たり配当金(円)			

(注)株式会社ビットポイント・ホールディングスは、当社の100%連結子会社(中間持株会社)です。

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名称	SBICAH合同会社	
(2)	所在地	東京都港区六本木一丁目6番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員：SBIクリプトアセットホールディングス株式会社 代表執行者：近藤 智彦	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券等の保有、管理、運用及び取得等の投資事業 ・企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び合併に関する調査、企画並びにそれらの斡旋、仲介 ・経営一般に関するコンサルティング ・会社の帳簿の記帳及び決算に関する事務並びに経営、経理に関する診断及び指導 ・情報提供サービス業 ・システムの開発、販売及びレンタル ・次の業務を営む会社の株式を所有することにより当該会社の事業活動を支配・管理すること 暗号資産等の売買、保有、管理、運用等 暗号資産等の交換・取引サービス、システムの提供 暗号資産等を利用して行う事ができるサービスの開発及び提供 暗号資産等の取引の媒介、取次若しくは代理 情報通信機及びシステムソフトウェアの開発、運用、販売及び保守管理並びにその斡旋 情報提供サービス業及び情報処理サービス業 金銭の貸付け 広告、宣伝の企画及び広告代理店業務 暗号資産に関するデリバティブ関連業務 外国為替取引、並びにその媒介、取次ぎ及び代理業務 上記～に附帯又は関連する一切の事業 ・上記各号に附帯又は関連する一切の事業 	
(5)	資本金	1百万円	
(6)	設立年月日	2023年2月2日	
(7)	大株主及び持株比率	SBIホールディングス株式会社 100%	
(8)	当社と当該会社の関係	資本関係	現時点における当該事項はありません。
		人的関係	当社取締役1名が該当会社の取締役を兼務しております。
		取引関係	現時点における当該事項はありません。

4. 株式譲渡の内容

(1)	譲渡前所有株式数	62,916株（当社の議決権所有割合 49%）
(2)	譲渡株式数	62,916株
(3)	譲渡価額	4,800百万円
(4)	譲渡後の所有株式数	0株（当社の議決権所有割合 0%）

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2023年2月14日
(2)	株式譲渡契約締結日	2023年2月14日
(3)	株式譲渡日	2023年3月31日（予定）

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、570百万円の特別利益（2022年12月31日時点の財務数値に基づくものであり、2023年3月期第4四半期におけるBPJの業績により変動する可能性があります。）を計上する見込みです。詳細につきましては、2023年2月14日開示の「2023年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。また、今後、重要な影響が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

(一部事業の廃止)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、自動車事業を廃止することを決議しました。

1. 事業廃止の理由

自動車事業は、中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率が低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率の高いビジネスとなっておりますが、当社グループが持続的な成長を実現し企業価値の向上を図るためには、改めて事業ポートフォリオの最適化・再構築を推進すべきであると判断しております。当社グループの事業を取り巻く環境等も鑑み、自動車事業の廃止により経営資源を集中することが企業価値の向上に資すると判断し、自動車事業の廃止を決定いたしました。

2. 事業廃止の概要

(1) 廃止事業の内容

中古車販売事業者との中古車売買及び中古車売買に関するコンサルティング等

(2) 自動車事業の経営成績(2022年3月期通期実績)

	2022年3月期自動車事業 (a)	2022年3月期連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	4,542百万円	28,753百万円	15.8%
経常利益	19百万円	8,205百万円	0.2%

(3) 自動車事業に属する従業員及び資産等の取扱い

当該事業に関わる従業員の処遇につきましては、当社内での再配置等を予定しております。なお、当該事業が保有している商品在庫としての自動車につきましては、2023年3月31日を目途に順次売却を進めてまいりますが、回収可能性には問題が認められないことから、評価損の計上は予定しておりません。

3. 廃止の日程

- (1) 取締役会決議日 : 2023年2月14日
(2) 事業廃止期日 : 2023年3月31日(予定)

4. 今後の見通し

「2023年3月期連結業績予想の公表に関するお知らせ」をでご参照ください。なお、自動車事業の廃止が2023年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社リミックスポイント
取締役会 御中

アスカ監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	若尾典邦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小原芳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 持分法適用会社の株式の譲渡について

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、持分法適用会社である株式会社ビットポイントジャパンにつき、完全子会社である株式会社ビットポイント・ホールディングスを通じて保有する全株式をSBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBICAH合同会社に譲渡することを決議している。

2. 自動車事業の廃止について

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、自動車事業を廃止することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。